

ネパールの投資環境と インセンティブについて

ネパール投資庁外国投資アドバイザー
JICA専門家 玉田幹雄

ネパールの一般情勢

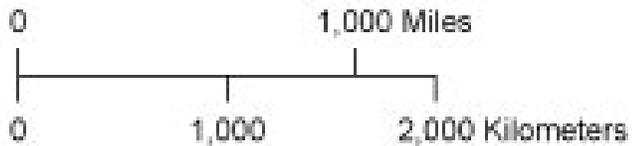
国名	ネパール連邦民主共和国
首都	カトマンズ
人口	28.72百万人（カトマンズ盆地内に3百万人）
面積	147,181 平方キロ (日本の約 1/3)
海拔	59 to 8,848メートル (エベレスト)
通貨	ネパールルピー (NPR) (2018年7月30日 - 中央銀行)
宗教	ヒンズー教徒81.3%、仏教9.0%、イスラム教4.4%、キラット3.1%、キリスト教1.4%
通貨	ネパールルピー (NPR) (2018年7月30日 - 中央銀行) US\$ 1 = NPR 109.55; JP¥1 = NPR 0.99
外貨準備高	100.8億米ドル (Mid-July 2018)
法人税	一般企業25% 但しインフラ、道路建設は20%
ネパール日本人会	正会員: 176人; 賛助会員: 11機関
日本人会商工部会(JCCN)	40社 (2018年7月)



カトマンズへの直行便



注釈: 日本ーカトマンズの直行便運航決定



ネパールと隣接するインドの州

ネパールNepal

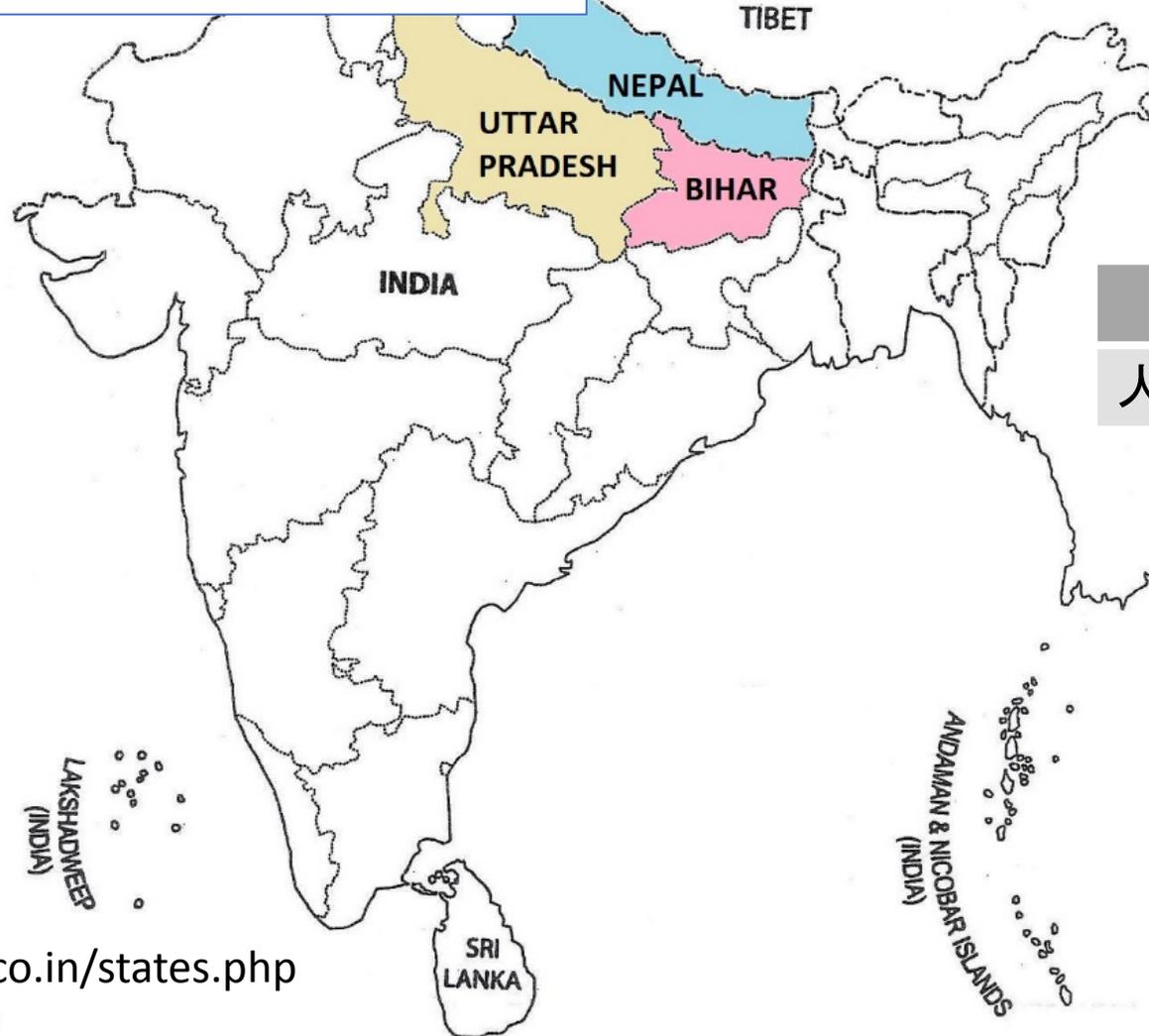
人口: 2千8百万人
(Projected based on Census 2011)

Uttar Pradesh 州

人口: 2億2千万人

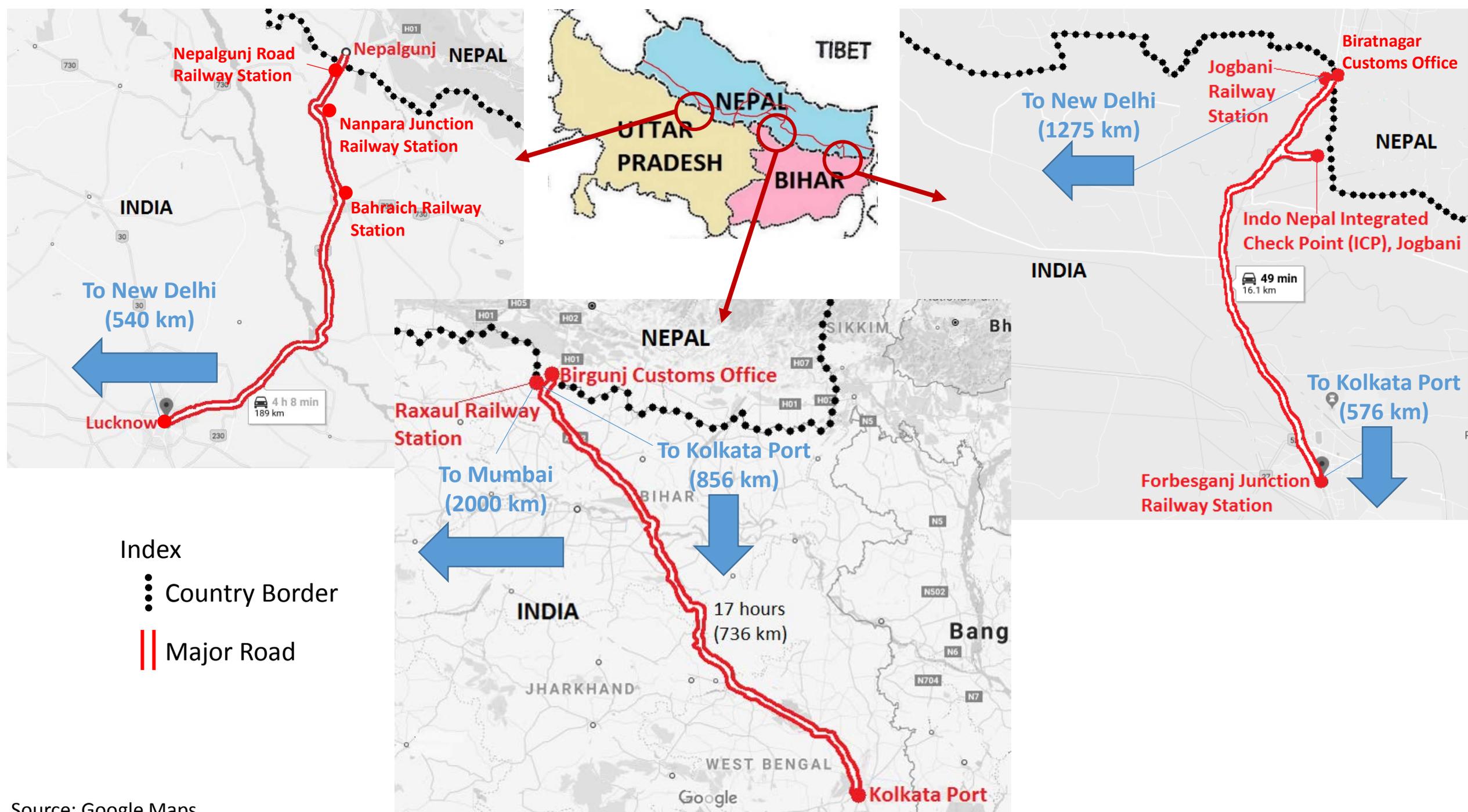
Bihar州

人口: 1億2千万人



Source: <https://www.census2011.co.in/states.php>

Nepal Census 2011 - CBS



ネパールへの投資メリット

1. 輸出市場;

- インド(人口13億人)
- 中国(人口14億人)
- SAARC(自由貿易圏 人口18億人)

2. インセンティブ;

- 経済特区(SEZ)の減免税措置あり
- 輸出企業の保税倉庫制度あり
- 政府による工業団地(ID)開発、管理
- 企業法に基づいた優遇税制

3. 就労人口(17百万人)

- 最低賃金(月額120ドル)

4. アセンブリー工場; 輸入税の差を利用



経済特区 (SEZ)

- 輸出促進のために2013年に開発スタート
- 管理は商業省 経済特区庁 (SEZA)
- 国内14カ所に経済特区の設立を決定
- 経済特区庁内にワンストップ窓口を設置

最初の5年間は所得税100%免除 その後の5年間は半額免除

山岳地帯の経済特区では10年間所得税の全額免除

利益配当金につき最初の5年間は全額免税 その後の3年間は半額免税

借地代金のリベート制度あり

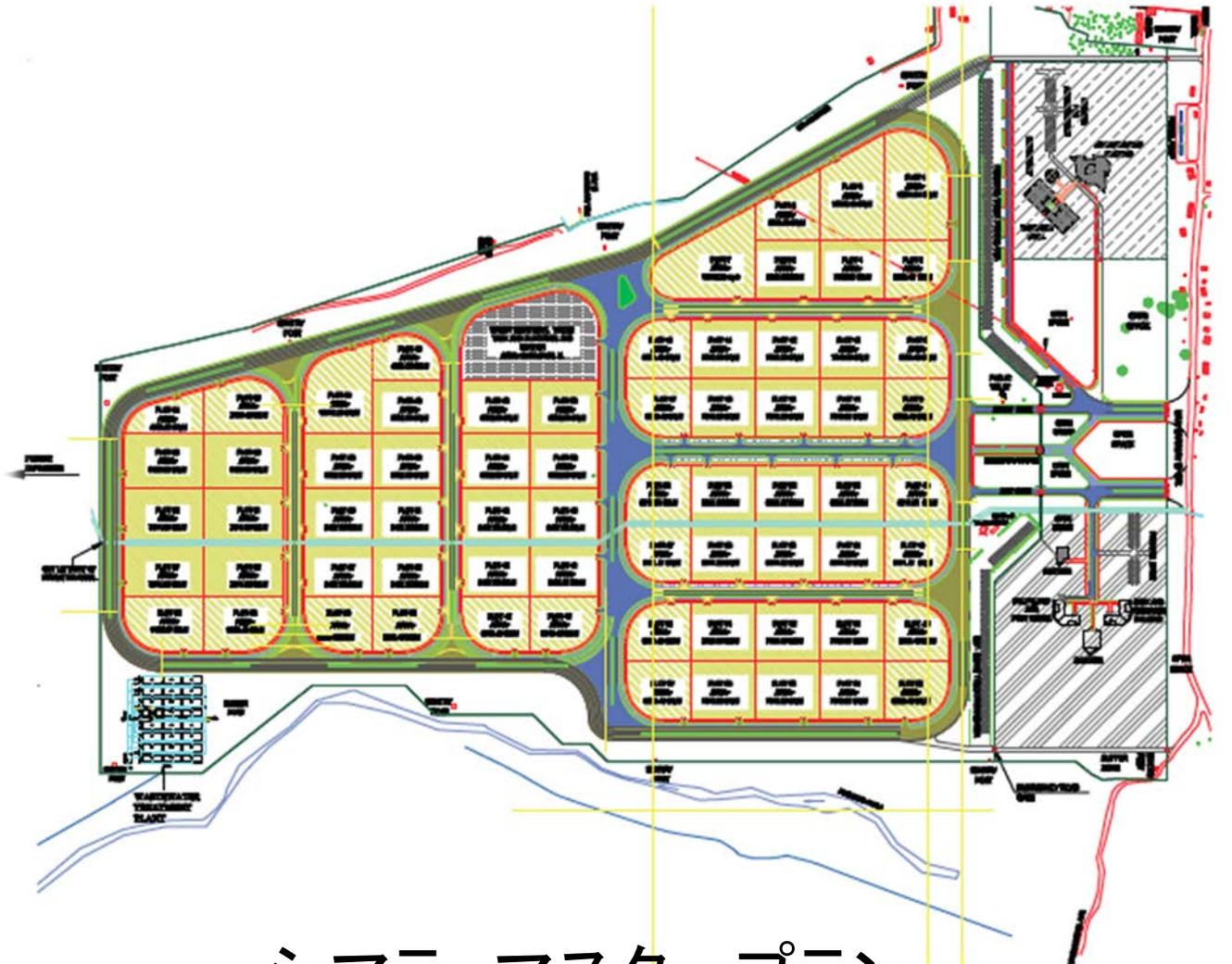
VAT対象外(輸出であるため)

BOOTベースでのインフラ提供企業には40%の免税あり

バイラワ特区,シマラ特区マスタープラン



バイラワ特区 マスタープラン



シマラ マスタープラン

工業団地 (IDs) under development

工業団地	ロケーション	広さ (Ha)	開発状況
Damak	Jhapa	1,422.5	637 Ha acquired
Sagarnath	Sarlahi	2,027	Master Plan being prepared
Lamki	Kailali	743	Master Plan completed
Satakhani	Surkhet	743	Master Plan completed
Total	5 announced by GON, 5 to be announced as of Nov 5, 2018	8,607	
10 others in operation (295 Ha)			209 Ha under Lease Contract

保税倉庫制度

保税倉庫登録

- 申請は税関局(1年間有効)

原材料の輸入

- 輸入税+15%のBOND差し入れ(10%は保税倉庫サービスチャージ)
- 保税倉庫での加工・製造

製品の輸出

- 原産国をネパールとすれば輸入税は免除される
- 同じくサービスチャージは免除

輸入税とサービスチャージのREFUND

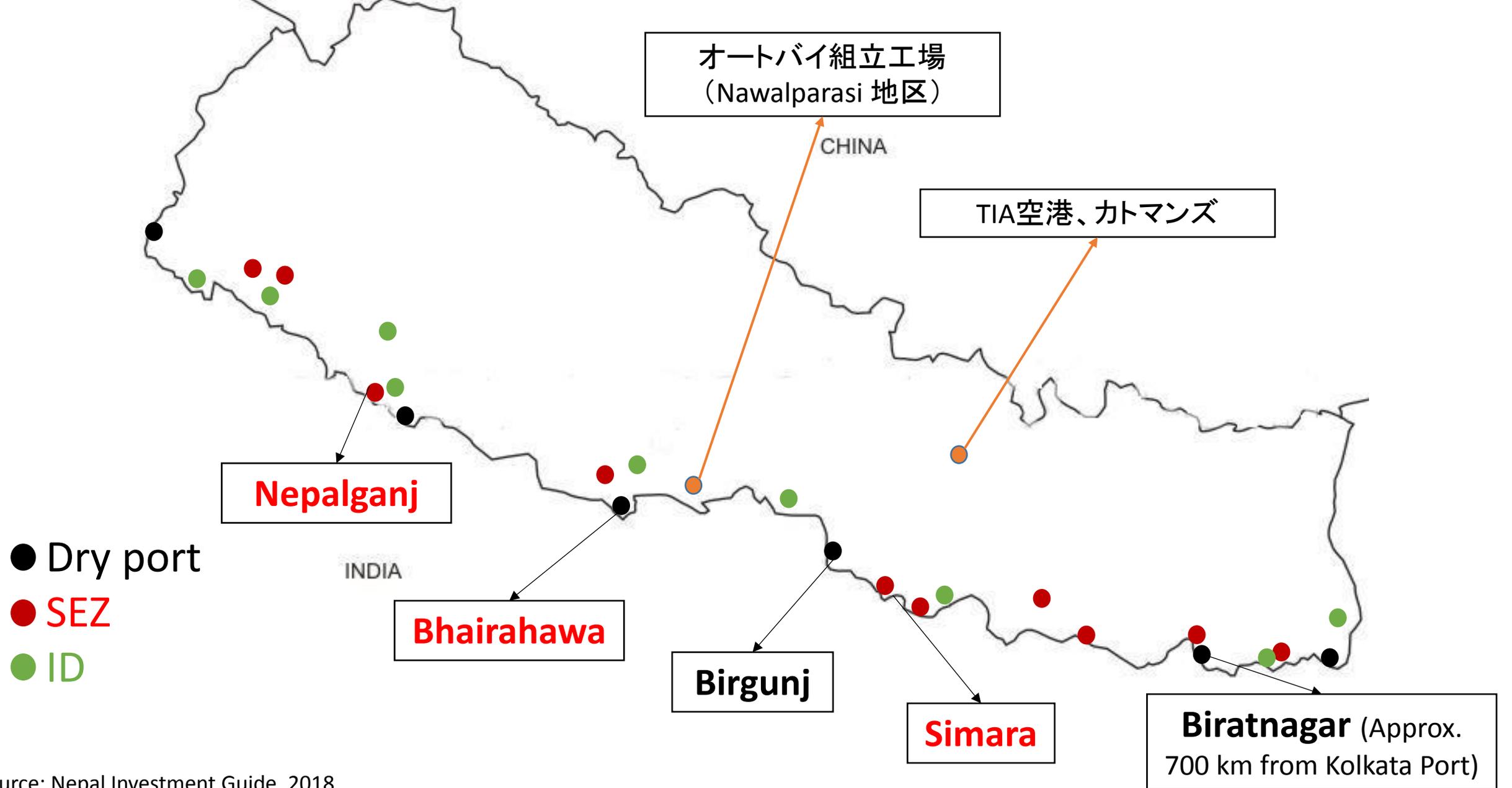
- 申請は税関局(1年間有効)

必要な書類

必要書類(保税倉庫申請)
会社登録証。外国投資許可証。
会社定款。
企業登録証明証。輸入原料のL/C。
輸入価格プラス15%のボンド。

必要書類(原産地証明)
ネパール商工会議所(FNCCI)発行の
原産地証明書

SEZ、ID、インド国境付近のドライポート位置



アセンブリープラント (バイク)

2017年にNawalparasi郡で操業開始

- 一日当たり30台のバイク組み立て
- 部品は全てインドの親会社から供給
- 操業は親会社の指導による
- 投資額は7億ネパールルピー(約7百万米ドル)
- 従業員数 50名

- バイク完成品の輸入税は30%
- バイク完成品の消費税は40-100%
- バイクの部品輸入税は5-15%
- バイクの部品消費税は5%

ネパールでのバイク販売価格帯:

1,700～ 41,000米ドル

最もポピュラーな2輪車の販売価格:

- バイク (200 cc): 4,000米ドル
- スクーター: 1,900米ドル



関連製品、部材の輸入税

HS code	Description	Import Duty	Excise duty	VAT	Total duty
Motorcycles and mopeds					
8711	Motorcycles and mopeds	30	40-100 (based on engine cc)	13	105.66 - 193.8
8714	Motorcycle and moped parts and accessories	5-15	5	13	35.56 - 36.45



ジャパンデスク ネパール投資庁内



Government of Nepal
Office of the Investment Board

ネパール投資庁内ジャパンデスク

East Building of Federal Parliament Building

New Baneshwor, Kathmandu, Nepal

電話: +977-1-4475277, 4475276, 4475278,
4475280, Ext no.: 209

Email : japandesk@ibn.gov.np

代表: 玉田幹雄, JICA 専門家

担当: Rajiv SHAKYA, コンサルタント

ジャパンデスクは日本企業をサポートするために設立されました



Grow together



Government of Nepal
Office of the Investment Board



連絡先 玉田幹雄 JCCNICA 専門家
外国投資アドバイザー
ネパール投資庁 (IBN)
メール: tamada.mikio@friends.jica.go.jp



Aganchen, Hanuman Dhoka Palace,
Kathmandu Durbar Square



Narayanhiti Palace Museum, Kathmandu